企業調査レポート

シグマクシス・ホールディングス

6088 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2026年11月10日（火）

執筆：アナリスト
山本泰三
FISCO Ltd. Analyst **Taizo Yamamoto**

FISCO Ltd.
https://www.fisco.co.jp

4%近い配当利回り、伊藤忠商事と新たな資本・業務提携を発表

シグマクシス・ホールディングス<6088>は、企業変革支援を主力とする独立系の実行支援型コンサルティング会社である。単なるアドバイザーにとどまらず、クライアント企業とともに成果創出を目指すパートナーとして、「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」「マネジメント・トランスフォーメーション（MX）」「サービス・トランスフォーメーション（SX）」の3領域を対象に、構想立案から実行段階まで関与する。社内人財に加えて外部専門家やアライアンス先を柔軟に組み合わせる事業モデルを採っており、大手総合コンサルティングファームとは異なる、価値共創や実行力を重視したポジションを築いている。

1. 2026年3月期の業績概要

2026年3月期の連結業績は、売上高23,831百万円（前期比9.4%減）、営業利益6,064百万円（同7.6%増）、経常利益6,351百万円（同8.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,971百万円（同9.6%減）となった。売上高は、子会社の連結除外に加え、大型案件のサービスインに伴う外注売上の減少や新規案件の立ち上がり遅れにより減収となり、2025年11月に公表した修正計画を下回った。一方、営業利益と経常利益は、外注費の抑制による原価低減と販管費のコントロールが寄与し、過去最高を更新した。親会社株主に帰属する当期純利益は、旧投資事業から承継した投資有価証券の再評価・売却に伴う特別損失の計上により、減益となった。

2. 2027年3月期の業績見通し

2027年3月期の連結業績は、売上高25,300百万円（前期比6.2%増）、営業利益6,600百万円（同8.8%増）、経常利益6,700百万円（同5.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,460百万円（同12.3%増）と、増収増益を見込んでいる。各段階利益は過去最高を更新する計画である。特定の大型案件に依存せず、中規模案件を積み上げる方針であり、プロジェクト数とクライアント数の拡大を通じて収益基盤の安定化を図る。DX、新規事業開発、AI活用への需要は底堅く、重要業績評価指標（KPI）である経常利益率も26.5%と高水準を維持する見通しである。一方、AI活用や社内変革への先行投資も予定しており、売上成長と高収益性の両立が今後の焦点となる。

11月6日に発表された2027年3月期第2四半期（中間期）決算は、売上高11,475百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益2,695百万円（同15.7%減）、経常利益2,783百万円（同17.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益1,924百万円（同15.0%減）となった。主な要因は、連結対象外となった子会社の影響と、外注を活用する大型案件の減少である。契約あたり売上は、大型案件の影響を除けば前年同期と同水準である。プロジェクト数は526件（同9.1%増）、クライアント数は140社（同13.8%増）と顧客層の拡大が進み、社内人財の稼働率も目標水準まで回復した。経験者26名・新卒79名が入社してコンサルタント数は731名（同5.3%増）となり、プロジェクト満足度（NSI）も96と高水準を維持している。通期予想に対する進捗率は例年をやや下回るが、下期に向けて提案活動を強化しており、通期予想は据え置かれた。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

3. 資本業務提携

伊藤忠商事<8001>とは11月6日、新たな資本・業務提携契約を締結した。2021年以降の協業実績をベースに連携を一段と強化するもので、同社は伊藤忠商事に対し、第三者割当により自己株式2,415,000株（9月30日時点の発行済株式総数の2.81%）を処分する。伊藤忠商事は市場外の相対取引でも同社株式を追加取得する予定で、これと合わせて議決権所有割合は20%を超え、同社は伊藤忠商事の持分法適用会社となる見込みである（払込期日は12月15日予定）。業務面では、伊藤忠商事グループのSI・BPO事業と同社のコンサルティング事業の間で顧客ネットワークを相互に活用する。さらに、両社取引先におけるDXの推進、新規事業・サービスの共同開発、知見・人財アセットの相互活用を進める。総合商社グループの顧客基盤を活用できる点で、顧客層の拡大に寄与することが期待される。

既に発表済みとなるコアコンセプト・テクノロジー<4371>（以下、CCT）との資本業務提携検討は、製造業向けDX支援を強化する成長オプションとして注目される。同社の上流構想力・変革推進力に、CCTの製造業向けDX支援力、DX開発基盤「Orizuru」、IT人材調達支援の独自ネットワーク「Ohgi」が加われば、上流の構想策定から実装、運用体制の整備までを一気通貫で提供する体制が強化される。なお、同社は9月10日時点でCCT株式の15.79%（2,826,300株）を保有している。友好的な関係を維持・発展させながら、2027年3月末までにCCTを持分法適用会社とする水準まで議決権保有割合を引き上げたい意向である。取得方法などの詳細は未定だが、第2四半期までに複数の共同提案・プロジェクトを実施しており、製造業領域での協業は具体化しつつある。資本業務提携について現段階で両社間で合意した事実はなく、正式な提携内容や業績貢献の時期・規模は今後の確認事項となっている。

4. 株主還元

株主還元では、配当と自己株式取得を組み合わせた還元を継続している。2030年3月期までに配当性向50%を目指す方針を掲げており、2026年3月期の1株当たり配当金は26.0円へ増配し、配当性向は54.5%となった。2027年3月期も同額配当を予定している。増配に加えて2026年3月期には26億円超の自己株式取得も実施した。さらに2026年5月には上限60万株、3億円の取得枠を設定し、取得を終了した。11月6日には、2027年1月~6月に上限18億円の自己株式取得を新たに決定しており、2027年3月期の自己株式取得額は15億円超、配当と合わせた総還元性向は80%以上となる見込みである。あわせて977,240株の自己株式消却も決定した。同社はROEを経営の重要指標と位置付けており、戦略的な株主還元を通じて、2027年3月期のROEを前期（27.8%）と同程度の水準に保つ方針である。高水準の還元姿勢は評価材料となる。なお、現状の配当利回りは4.3%だ。

5. 成長戦略

同社では2030年3月期のありたい姿として、売上高で50,000百万円、経常利益で15,000百万円、コンサルタント数1,100人、配当性向50%、ROE35%（2026年3月期27.8%）を掲げている。この将来像の実現に向け、同社は、高付加価値化、顧客層の拡大、優位性のある成長分野であるSaaS/AI領域の伸長、価値創造能力の向上、資本を活用したM&Aや業務提携、さらに新規分野・市場への展開（海外での日本企業支援や人月モデルに依存しない事業の開拓）を成長戦略として掲げている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

Key Points

- 2026年3月期は減収ながら、外注費抑制と費用管理により営業利益・経常利益が過去最高を更新
- 2027年3月期は大型案件依存を抑え、中規模案件の積み上げにより収益基盤の分散・安定化を図る
- 伊藤忠商事・CCTなど各社との戦略的パートナーシップの活用を通じて提案活動の強化、支援力・実装力強化をねらう
- 高水準の株主還元を継続する一方、成長投資とのバランスが今後の焦点

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

FISCO

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正･加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■
〒107-0062東京都港区南青山5-13-3
株式会社フィスコ
電話：03-5774-2443（IRコンサルティング事業本部）
メールアドレス：support@fisco.co.jp